



（写真）国営報道局 VTV “国会議員選、州知事選、州議会議員選は2025年4月27日に実施”

2025年1月27日（月曜）

政治

- 「[国会議員・州知事・州議員選 4月27日実施](#)」
- 「[与党 2月4日に候補者選定集会を実施](#)」
- 「[野党 選挙参加を巡り分裂の懸念](#)
～MCM氏参加拒否、UNT現状を分析中～」
- 「[コロ裁判所 サアブ氏の資産凍結の解除を命令](#)」

経済

- 「[Monmerosの買収提案企業はNitrofert](#)
～Nitrofertはグアイド暫定政権でも買収関与～」
- 「[ベネズエラ 世界で最もハイリスク債券](#)」
- 「[米上院議員 ベネズエラ原油の不買法案を提案](#)」

2025年1月28日（火曜）

政治

- 「[米国 マドゥロ政権に犯罪者受け入れを要請](#)
～エルサルがベネ犯罪者受け入れの可能性～」
- 「[与党議員 MUD候補としての出馬は不可](#)」
- 「[ゴンサレス候補 ノボア大統領と面談](#)
～エクアドルの原油がベネ原油を代替可能～」
- 「[米国の強制送還者 コロンビア空軍機で帰還](#)」

経済

- 「[4G、5Gインターネット運営の競売を実施](#)」
- 「[10月 米ベネから日量29.5万バレル輸入](#)」
- 「[CLAP 約80円の食品セットの中身は](#)」

2025年1月27日（月曜）

政治

「国会議員・州知事・州議員選 4月27日実施」

1月27日 「選挙管理委員会（CNE）」のエルビス・アモロソ代表は、国会議員選および州知事選・州議会議員選を4月27日（日）に開催すると発表した。

通常、州知事・州議会議員選は、市長・市議会議員選と同時に開催するが、今回は異例で州知事選・州議会議員選と国会議員選を同時に行うことになる。

2025年に予定されている選挙を重要度順に並べるとすれば、1番は国会議員選、2番は州知事選であることは間違いない。

この重要選挙を先に実施することによって、野党側の動揺を誘い、早めに分裂を起こすことが狙いと思われる。

選挙実施日は発表されたものの、候補者の出馬申請期限や選挙キャンペーン期間など、選挙実施にかかるスケジュールは公表されていない。

いずれにしても、選挙開催まで残り3カ月を切っており、出馬申請期限は2月中になる可能性が高い。

野党側は短い時間で選挙に参加するか、参加するのであれば誰を候補者にするかを決める必要がある。

なお、CNEはサイバー攻撃を理由に7月28日からウェブサイトを開鎖しているため、現在も閲覧することはできない。

通常、出馬申請は、CNEのウェブサイトを通じて行われるため、これまで通りの申請プロセスを維持するのであれば、ウェブサイトを再開させる必要がある。

「与党 2月4日に候補者選定集会を実施」

1月27日 与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」のディオスタード・カベジヨ副党首（内務司法相）は、2月4日に党大会を実施すると発表した。

同集会にて、与党が推薦する国会議員選候補、州知事選候補、州議会議員選候補を決定するという。



（写真）PSUV

「野党 選挙参加を巡り分裂の懸念

～MCM氏参加拒否、UNT現状を分析中～」

選挙実施日が決定したことで、野党は本格的に選挙に出馬するかどうかを決める必要に迫られている。

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下MCM）は、1月19日に「7つの原則」を発表。

この原則の1つとして、「選挙に参加しないこと」を打ち出している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1167](#)」）。

MCM氏は、「選挙は国民が公職者を選ぶためのものであり、独裁者の汚名を注ぐためのものではない。マドゥロ政権が呼びかける選挙には参加してはいけない」

「選挙結果を守らないまま次の選挙に参加することは、民主主義の闘いの焦点を逸らす行為である」と主張しており、選挙に参加することを否定している。

また、CNE が選挙実施日を発表したことを受けて、MCM 氏は自身のソーシャルメディア・アカウントで再び7つの原則を掲げ、

「ベネズエラは既に決めた」

「7月28日の命令は尊重されなければならない」

「国民は7月28日であり、国民を選ぶか、マドゥロを選ぶかである」「誰も黙認しない」「歴史とベネズエラ人は妥協しない」と投稿した。

この発言でも分かる通り、MCM 氏は、国会議員選、州知事・州議会議員選に参加しないだろう。

問題は MCM 氏以外の野党グループが、この方針に従うかどうかだ。

主要野党の一角で、最も選挙参加に前向きな「新時代党 (UNT)」は、以下の声明を発表。

我々は責任感をもって政治的な展開を見守っている。

UNT は、考えるシナリオについて継続的に分析を行っている。然るべきタイミングで決定を公表する。

我々は、虚偽や混乱を招くような情報が氾濫していることを理解している。しかし、UNT は固く結束している。我々の目的は常にベネズエラの政治的な大勢に沿ったものである。

近いうちに主要野党の選挙に対する方針が公表されることになるだろう。

「コロ裁判所 サアブ氏の資産凍結の解除を命令」

コロンビアの balankees 裁判所は、アレックス・サアブ氏が保有する資産の凍結を解除するよう命じた。

アレックス・サアブ氏は、コロンビア人企業家。

マドゥロ政権高官のテストフェロ（資産隠しに協力する人物）として知られており、ベネズエラが米国の経済制裁を回避するためのスキームを構築した人物でもある。

米国政府はサアブ氏に国際指名手配をかけ、2020年6月にカボベルデで拘束され、2022年に米国に移送されたが、マドゥロ政権とバイデン政権の協議により2023年12月にサアブ氏が解放された（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1003」](#)）。

現在はマドゥロ政権の国内生産工業相を務めている。

2020年 コロンビア検察は、アレックス・サアブ氏が不正な手段で資産を築いたとしてサアブ氏がコロンビア国内（balankees）に保有する8つの不動産を差し押さえた。これら不動産の価値は、約830万ドルとされている。

本件について、balankees 裁判所は「コロンビア検察は差し押さえた不動産が不当な手段で得た資金により購入した不動産であると証明することが出来なかった」と説明している。

経済

「Monomeros の買収提案企業は Nitrofert

～Nitrofert はグアイド暫定政権でも買収関与～」

「ベネズエラ・トゥデイ No.1167」にて、Monómeros が Jorge Pacheco 氏という企業家から3.5億ドルの買収提案を受けたとの記事を紹介した。

この買収を提案した Jorge Pacheco 氏の会社は「Nitrofert」という会社ようだ。

この Nitrofert という会社は、グアイド暫定政権当時に野党が Monómeros を売却しようとしていた相手でもある。

過去、野党（特に大衆意思党（VP））が Monómeros の買収で不正行為をしているのではないかと報じられ、「第一正義党（PJ）」「行動民主党（AD）」「新時代党（UNT）」が「Monomeros 調査委員会」を発足したことがあった。

同報告書では Nitrofert の名前が挙がっており、この会社にはドゥケ政権高官が天下りするなど癒着関係があった可能性が示唆されている（「ベネズエラ・トゥデイ No.672」）。

コロンビアのペトロ政権は、この買収提案に強く反対している。もしかすると、ドゥケ政権と関係が強い Nitrofert が Monómeros をコントロールすることに拒否反応を示しているのかもしれない。

「ベネズエラ 世界で最もハイリスク債券」

ベネズエラ債は世界で最もハイリスクな債券の1つとなっている。

JP Morgan が公表しているドル建ての新興市場債券の指数である EMBI 指数では、ベネズエラ債は23,459ポイント。

2019年には12,581ポイントで当時の2倍近くまで上がっている（数字が高いほどリスクが高いことを意味する）。

この数字は世界的に見て異常な数字で、例えばラテンアメリカの EMBI+ は平均で約424ポイントである。

「米上院議員 ベネズエラ原油の不買法案を提案」

米民主党の Dick Durbin 上院議員は、上院にて「マドゥロ政権が選挙結果を受け入れるまで、米国がベネズエラ産原油を購入することを禁止する」という法案を提案した。

Durbin 上院議員は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて

「ベネズエラの大統領選で反対派が圧勝したにも関わらず、マドゥロ政権はゴンサレス大統領に政権を譲ることを拒絶している」

「もうたくさんだ。私の法案は政権が選挙結果を尊重するまで、米国とベネズエラのエネルギー取引を全て停止するものだ」

と投稿した。

2025年1月28日（火曜）

政治

「米国 マドゥロ政権に犯罪者受け入れを要請
～エルサルがベネ犯罪者受け入れの可能性～」

1月28日 トランプ政権のステイブン・ミラー大統領次席補佐官は、EFE通信の取材を受け、マドゥロ政権が「Tren de Aragua」などの不法移民を受け入れると考えていると言及した。

「我々は、マドゥロが Tren de Aragua の構成員などのベネズエラへの送還を全て受け入れることを予見している」

「トランプは、全世界に対して移民法を適切に執行することを求めており、特に自国民の送還については移民法の順守を強く求めている」

「米国は、この国際的な規則を遵守しており、先進諸国も順守している」「他の国も順守することを求めている」とコメントした。

トランプ政権の外交関係者には、マドゥロ政権強硬派が揃っているが、現時点ではマドゥロ政権との衝突はほとんどない。

トランプ大統領がベネズエラの交渉担当特使に任命した Richard Grenell 氏は、大統領就任当日の1月20日からマドゥロ政権と交渉を開始した。

この交渉の進展によって、ベネズエラへの対応を決めることになりそうだ。

なお、ミラー大統領次席補佐官の発言は、マドゥロ政権の実効支配を前提とする発言であり、「ゴンサレス候補は当選大統領」ではあるが、現時点では「ゴンサレス候補がベネズエラの大統領に就任した」という認識にまでは至っていないことを示唆している。

このようにトランプ政権とマドゥロ政権の交渉が水面下で行われている中、エルサルバドルのブケレ政権が特筆すべき提案をしているようだ。

米国の María Elvira Salazar 議員は、エルサルバドルが Tren de Aragua の構成員を含めて、ベネズエラの不法移民を受け入れる可能性があるコメントした。

「ブケレはトランプ大統領を支援する意思があり、素晴らしい提案をしている」「あの国は全ての犯罪者が牢獄の中におり、まだ刑務所に収容余力がある」

「我々は、マドゥロが Tren de Aragua の構成員を受け入れるかどうか分からない」「なぜならマドゥロは完全に非常識な人間で、ベネズエラ国民に関心が無いからだ」

「ブケレは、トランプ大統領を支援する意思がある」

「故に母国が受け入れない犯罪者を受け入れる用意がある」と言及している。

ステイブン・ミラー大統領次席補佐官もエルサルバドルが Tren de Aragua の構成員を受け入れる可能性について言及。

「ブケレは、米国の移民問題について甚大な協力を提案している」「非常に心強い同盟国である」とコメントした。

なお、今週マルコ・ルビオ国務長官が中南米を訪問する予定で、その訪問国の中にエルサルバドルも含まれている。

「与党議員 MUD 候補としての出馬は不可」

1月28日 与党 PSUV のフランシスコ・アメリカッチ議員は、「野党統一連合（MUD）」は4月27日の選挙に参加することは出来ないと言及した。

MUDは24年7月28日の大統領選で、エドムンド・ゴンサレス候補を推薦した政党で、実質的には、主要野党であるPJ、AD、VP、UNTの連合組織である。

「MUDは政党法の規則に従い、今後半世紀は選挙に参加することは出来ない」「求められている基準を1%も満たしていない」「また、シモンボリバル法により制裁を支持する政党は選挙に参加することはできない」「彼らは制裁と他国の侵略を呼びかけている」「選挙に参加することは出来ない」とコメントしている。

この発言の通り、MUDが4月27日の国会議員選・州知事・州議会議員選に参加することは出来ないだろう。

現在、主要野党の中で唯一、選挙に参加する資格を持っているのは「新時代党（UNT）」のみ。

仮に野党政治家が選挙に出馬するのであれば、UNTから出馬するか、他の穏健野党からの推薦で出馬するか、新たな政党を組織し出馬するかのいずれかになるだろう。

「ゴンサレス候補 ノボア大統領と面談

～エクアドルの原油がベネ原油を代替可能～」

1月28日 エドムンド・ゴンサレス候補はエクアドルを訪問。同国のアルバロ・ノボア大統領と面談した。

同日11時、ゴンサレス候補は、ノボア大統領と共に大統領府（カロンデレ宮殿）のバルコニーから支持者に挨拶を行い、その後同国のGabriela Sommerfeld外相らも含めて会談を行った。

会談後、ノボア大統領は記者会見を実施。

「ゴンサレス候補を正当な大統領と認識する」とのスタンスを表明すると同時に、ベネズエラ系マフィア「Tren de Aragua」をテロ組織に認定すると発表した。トランプ政権もTren de Araguaをテロ組織認定と言われており、エクアドルもこの流れに追随することになる。

また、ノボア大統領は、ベネズエラ石油産業への制裁強化についても言及。

「仮に（米国が）マドゥロ独裁政権に制裁を科すのであれば、エクアドルは（米国が）ベネズエラから購入している日量25万バレルの原油を供給する用意がある」

「これにより独裁政権への資金の流れを止めることができる」と言及した。現在エクアドルは日量47.5万バレルを生産しており、そのうちの70%が輸出に向けているという。

なお、以下はノボア大統領とゴンサレス候補の面談写真だが、ゴンサレス候補の取り巻きはアントニオ・レデスマ氏とデビッド・スモランスキー氏である。

両名ともMCM氏ではなく、VPのレオポルド・ロベス党首と関係が強い人物。

最近ゴンサレス候補はMCM氏ではなく、ロベスVP党首の意向に沿って行動している傾向がみられる。



（写真）エクアドル大統領府

「米国の強制送還者 コロンビア空軍機で帰還」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1170](#)」にて、コロンビアの不法移民送還を巡り、トランプ政権とペトロ政権の外交問題が起きたとの記事を紹介した。

本件について、結局コロンビア政府と米国政府は合意に至り、コロンビアは米国からの制裁を回避することが出来た。

最終的にペトロ政権が空軍機を米国へ派遣し、米国に居住していたコロンビア人の不法移民約200人を送還することになった。

トランプ政権のキャロライン・レビット大統領報道官は、コロンビアがトランプ氏による送還措置を全面的に受け入れると合意したため、同国が合意に反するようなことがない限り、関税や制裁措置は保留にすると発表。トランプ政権による経済制裁を科すとの圧力方針が成功したと報じられている。

他方、コロンビアのペトロ大統領は、「コロンビア人は自由であり、尊厳があり、彼らのことを愛する祖国に到着した」「移民は犯罪者ではなく、良い生活を求め、仕事を求める人間である」と投稿。不法移民を犯罪者として強制送還しているトランプ政権の対応に一石を投じた。

また、コロンビアメディアは、米国から空軍機で送還されるコロンビア不法移民の機内の様子を公表。手錠をかけられることなく、尊厳をもって送還することが出来たとしており、ペトロ大統領に感謝を表明する移民らの映像が報じられている。

今後、米国政府はコロンビア不法移民送還にかかる費用を負担する必要が無くなり、経済的なメリットがある。

また、「ペトロ大統領は不用意に外交・経済的な危機を招いた」として、否定的な意見もあるものの、総じてペトロ大統領の支持を高めたと思われる。

トランプ政権、ペトロ政権ともに win-win の結論だったのかもしれない。



(写真) @paulabolivar

経 済

「4G、5G インターネット 運営の競売を実施」

マドゥロ大統領は、ベネズエラ国内の高速通信システム4G、5Gのサービスプロバイダーを決める入札を1月29日に実施すると発表した。

筆者は通信分野に詳しくないため、このようなサービスプロバイダーが入札にて決定するものなのか分らないが、「カラカス証券取引所 (BVC)」を通じて落札者が決まるという。

マドゥロ大統領は、今回の入札を行う理由について「ベネズエラの通信システムの開発を保証し、投資を加速させるための措置」と説明している。

なお、今回の入札については、24年12月20日に Conatel が公表していたようで、応札に関心のある企業約10社が12月23日～1月6日に応札にかかる条件の説明を受けていたという。

「10月 米ベネから日量29.5万バレル輸入」

米国「エネルギー情報局 (EIA)」は、2024年10月の米国のエネルギー取引に関する統計を更新した。

同データによると、24年10月に米国がベネズエラから輸入した原油の量は日量29.5万バレル。

24年6月の日量31.1万バレルに次いで2番目に多い量となった。

24年10月は、ベネズエラの大統領選が終わった後であり、大統領選後も米国企業はベネズエラ産原油の輸入を継続できていることを意味する。

ベネズエラ産原油を最も多く購入した企業は、「Valero Energy」で日量10.1万バレル。次いで、「Chevron」が日量8.2万バレルとなっている。

他「Paulboro Refining」が同4.8万バレル、「Phillips 66」が同2.9万バレル、「Repsol Trading」が同1.9万バレル、「Houston Refining」が同1.6万バレルを購入した。

「CLAP 約80円の食品セットの中身は」

最近あまりレポートで紹介していないが、マドゥロ政権は現在も貧困層を中心に販売する安価な食料セット「CLAP」の販売を続けている。

最近の CLAP の内容と価格について紹介したい。

直近、カラカス・リベルタドル市の Antimano 地区で販売された CLAP の食料セットの価格は30ボリバル。

現在の為替レートが1ドル57.3ボリバルなので、52セント（日本円で約80円）ということになる。

内容は、

- ・とうもろこし粉（2キロ）
- ・食用油（1リットル）
- ・パスタ（250グラム）×4
- ・牛乳（250グラム）
- ・粉ミルク（250グラム）
- ・イワシ缶（170グラム）×2
- ・ソーセージ缶×2
- ・塩（500グラム）
- ・エンドウ豆（500グラム）
- ・小豆（500グラム）

CLAP は販売頻度が不定期で、品質が悪いという悪評が多い。CLAP の食品を再販して稼いでいる人もいるようだが、貧困層の生活の支えになっていることも事実だろう。



(写真) 2001 online

以上